

第5章 今後の課題と展望

住民力強化による安全安心なまちづくりを進める際の課題と展望および新潟市における安全安心なまちづくりにおける課題と展開を以下に整理する。

5-1 住民力の強化による安全安心なまちづくりの課題と展望

(1) 住民に伝わりやすく理解しやすい災害リスク情報の提供

- ・本調査での市民アンケート調査から、住民のハザードマップ等の災害リスク情報に対する認知状況として、半数以上が「見たことがない」という状況にある。
- ・災害リスク情報を地域住民に提供することは、意識啓発の有効な手段であるとともに地域による災害対応力の向上に資すると考えられ、災害リスク情報の作成・提供・公開の取組みが進められている。ただし、「見たことがない」とする市民が多い状況を踏まえると、災害リスク情報自体の認知度を向上するための工夫が必要である。
- ・また、今回の社会実験で確認されたように、現在のハザードマップ等をそのまま提供するのではなく、適正な縮尺やハザードマップに掲載する情報等、住民がよりわかりやすい形として整理した上で、内容の具体的な説明や住民相互での情報・意見交換の場の提供などにより、災害リスク情報に対する住民の認知と理解の向上を図る工夫が必要である。

(2) まちづくりにおける災害リスク情報の活用

- ・本調査では、新潟市をモデルとして災害リスク情報と土地利用等の情報の重ね合わせを行った。新潟市の市街地の大部分は、地震時には大きな揺れが想定され、洪水時には浸水が想定される。しかしながら、内水や液状化などによる被害が想定される範囲は比較的限定的である。
- ・安全安心なまちづくりの推進にあたっては、災害リスク情報としての被害想定結果と土地利用の関係性を分析し、対応方策を検討することが有効である。ただし、災害リスク情報は、被害想定時の災害の発生確率や影響範囲等が災害の種別毎に異なっており、単純な比較が困難であることに留意する必要がある。
- ・なお、自治体により、発生が想定される災害の種別や影響が想定される人口などの条件が異なることから、地域特性を考慮し取組み方策を検討することが重要である。

(3) 住民と行政が一体となって災害リスクに対応する安全安心なまちづくりの推進

- ・安全安心なまちづくりに向けた様々な地域課題の解決において、住民力強化による取組みが有効と考えられ、その取組みの一環として、新潟市をフィールドとした検討を実施した。
- ・住民力の強化による安全安心なまちづくりには、地域住民は何らかの地域活動に参加することによる人のつながりが重要と考えられるが、地域活動に全く参加できていない住民が存在しており、参加者が固定化していることが課題となっている。一方、市民アンケートの結果では、市民のおよそ4人中3人程度は、地域活動への参加意欲を持っていると回答しており、今後は、具体的な参加・行動につなげるための工夫が重要である。

- ・そのためには、地域住民の様々な属性やニーズ等に対応した地域活動のメニューや組織づくりと活動のための場づくりを進めることが有効である。
- ・また、住民の災害リスクに対する認識を高めるために、地域の状況が具体的に把握できる縮尺の災害リスク情報や想定される被災状況に関する具体的な説明の実施など、災害リスクの認識向上に向けた取組みを進めていくことが重要である。
- ・地域住民が主体的に取り組む安全安心なまちづくりにおいては、活動メニューを住民が自ら検討し、その結果を行動計画としてとりまとめ、具体的な行動として推進していくことが重要である。また、多様な主体が相互に連携し交流することは、地域活動の活性化や持続性の向上において重要であり、そのためには、地域活動のプラットフォームとなる仕組みづくりとその機能強化の取組みが必要である。

新潟市では、住民力強化による安全安心なまちづくりの取組みとして、小学校を地域活動の拠点とし、地域コミュニティ協議会が地域のプラットフォームとして様々な地域活動が連携する仕組みづくり、そして行政側は地域に対応できる体制づくりの検討を進めることとなった。また、新潟市の社会実験では、地域が自ら取り組む行動計画の策定を行っており、行動計画の具体的な実践と見直しが課題となる。

今後、本調査で検討した「安全安心なまちづくり新潟モデル」を参考として、全国の自治体や、まちづくりに関わる地域の多様な活動主体が連携しながら活動を展開し、国民運動として安全安心なまちづくりが進められることを期待する。

5-2 新潟市のまちづくり施策としての課題と展開

本調査における社会実験の結果、今後、新潟市が安全安心なまちづくりを実現していく上での課題と展開について整理すると以下のとおりである。

(1) 新潟市地域防災計画における防災啓発事業の推進

- ・地域コミュニティ協議会が中心となり、様々な主体が連携した防災への取組みを今後推進していくことが課題である。
- ・具体的な推進方策としては、地域コミュニティ協議会主催の他分野行事と防災訓練の共催などが考えられる。

(2) 地域コミュニティ施策と教育施策の総合的取組み

- ・学校教育への地域コミュニティの活用の一層の推進が課題であり、そのためには、現在モデル校において実践している地域と学校パートナーシップ事業を市内の全ての学校に展開することが有効と考えられる。
- ・また、学校を拠点とした防災への取組みを推進する必要がある、具体的な推進方策としては、地域と学校パートナーシップ事業と防災の取組みの連携などが考えられる。
- ・地域活動の場としての学校施設の活用環境づくりを推進することが課題であり、地域コミュニティ協議会や地域教育コーディネーターなどが連携し、多世代の地域活動の活性化につながる学校施設のあり方について検討を進めることが重要と考えられる。

(3) プラットフォーム機能の強化

- ・地域コミュニティ協議会が、今後、安全安心なまちづくりをマネジメントしていくためには、プラットフォームとしての機能の強化が課題である。
- ・そのために、現在の事務局を「推進事務局」と位置づけ、各地域コミュニティ協議会のリーダー交流会、講習会、アドバイザー派遣などを実施し、地域のリーダーやコーディネーターの育成を支援していくことが有効であると考えられる。

(4) 行政の取組みの強化

- ・安全安心なまちづくりの実現に向けて、行政の立場から効率的・効果的な施策展開を図るためには、庁内の組織連携の強化が必要である。
- ・そのためには、防災・防犯、地域コミュニティ、福祉、子育て、住民サービス、教育、区役所など多様な地域課題に対する各担当セクションが連携して地域と相対していくことが重要であり、その一歩として、地域へのサポートの強化を目的とした区役所窓口機能の改善について、今後、検討を進めることが重要と考えられる。

(5) 継続的な活動の展開

- ・本調査では、モデル地区で安全・安心ワークショップを開催し、地区別の行動計画の作成を行った。今後は、これを契機として、市内の他地区に水平展開し、将来的には市内全域

で、住民が主体的に安全安心なまちづくりの活動に取り組んでいる状況となるために必要な支援を行うことが必要である。

- ・さらなる継続的な展開として、本調査での連携自治体をはじめとして、他の市町村と地域コミュニティレベルでの情報交換が行えるような取組みを行い、それぞれの地域コミュニティが活動状況を報告し、互いに啓発しあえるような取組みなどについて、今後、検討を進めることが有効と考えられる。